



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 賢一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5213-1133
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	179,543	△9.6	15,013	△34.3	17,890	△27.4	13,269	△10.1
24年3月期	198,527	17.3	22,858	13.1	24,656	10.2	14,756	10.2

(注) 包括利益 25年3月期 18,655百万円 (30.0%) 24年3月期 14,354百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.57	104.39	12.5	8.7	8.4
24年3月期	116.74	116.61	15.6	12.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,148百万円 24年3月期 1,787百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	203,056	120,857	56.2	894.86
24年3月期	208,092	107,466	47.6	784.12

(参考) 自己資本 25年3月期 114,038百万円 24年3月期 99,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,952	△13,693	△10,090	40,200
24年3月期	15,104	△27,464	6,035	50,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,320	29.1	4.5
25年3月期	—	18.00	—	16.00	34.00	4,355	32.5	4.1
26年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		30.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,700	4.4	7,400	△2.6	8,600	1.5	4,600	△29.4	36.25
通期	201,000	12.0	22,000	46.5	25,100	40.3	15,900	19.8	125.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料22ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	128,265,799 株	24年3月期	127,212,607 株
② 期末自己株式数	25年3月期	828,516 株	24年3月期	837,579 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	126,906,156 株	24年3月期	126,402,025 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,862	△13.3	9,955	△34.1	11,865	△34.5	8,339	△31.7
24年3月期	133,709	13.9	15,112	12.7	18,112	20.9	12,204	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	65.37	65.26
24年3月期	96.05	95.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	153,792		84,741		54.9	659.16		
24年3月期	162,210		78,422		48.2	615.69		

(参考) 自己資本 25年3月期 84,437百万円 24年3月期 78,213百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	△4.9	6,200	11.4	3,500	△5.9	27.44
通期	123,100	6.2	15,800	33.2	10,000	19.9	78.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種別セグメントとの関連	8
(2) 事業系統図	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 補足情報	28
(1) セグメント別生産高、受注残高	28
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く事業環境は、米国の経済持ち直しは見られたものの、欧州諸国の債務危機や主要市場である中国の景気減速等、厳しい状況が続き、特に中国建機市場では需要の落ち込みが顕著となりました。

我が国経済は、東日本大震災からの復旧は徐々に進み、安倍政権発足によるアベノミクス効果により、円安の定着と経済の活性化が期待されつつありますが、実体経済への波及を見るにはいたりませんでした。

このような中、当社グループの当期業績につきましては、スイスのGilgen Door Systems AG買収により、同社1四半期分の売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて売上高は前期に比べ減収となりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても減益となりました。

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は前期比18,983百万円(9.6%)減少し、179,543百万円となり、営業利益は同7,844百万円(34.3%)減少し、15,013百万円となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

セグメント別業績

【受注高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	47,268	37,798	△20.0
輸送用機器事業	45,044	41,193	△8.5
航空・油圧機器事業	59,824	49,196	△17.8
産業用機器事業	48,129	49,504	2.9
合計	200,267	177,693	△11.3

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	44,199	41,578	△5.9
輸送用機器事業	48,289	44,262	△8.3
航空・油圧機器事業	64,240	45,746	△28.8
産業用機器事業	41,798	47,956	14.7
合計	198,527	179,543	△9.6

【営業利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	8,013	5,354	△33.2
輸送用機器事業	6,068	4,214	△30.6
航空・油圧機器事業	6,130	1,836	△70.1
産業用機器事業	2,646	3,608	36.3
合計	22,858	15,013	△34.3

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比5.9%減少の41,578百万円、営業利益は同33.2%減少の5,354百万円となりました。

精密減速機は、太陽熱発電プラント向けが新たに加わったものの、国内外における産業用ロボットの在庫調整および、その他用途向け低迷の影響を受けて減収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比8.3%減少の44,262百万円、営業利益は同30.6%減少の4,214百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内市場が新車両投入の端境期にあることと、中国向けの減少により減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、造船市況停滞の影響を受けて減収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比28.8%減少の45,746百万円、営業利益は同70.1%減少の1,836百万円となりました。

油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、防衛需要向けは横ばいでしたが、民間航空機需要の拡大が寄与し増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比14.7%増加の47,956百万円、営業利益は同36.3%増加の3,608百万円となりました。

自動ドアは、国内需要が回復基調であることや、Gilgen Door Systems AGの買収による売上増により増収となりました。包装機械は、国内製糖業界の更新需要や海外向け拡販により増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)	増減率 (%)
日本	111,830	107,015	△4.3
アジア	51,094	29,916	△41.4
北米	9,397	13,868	47.6
ヨーロッパ	25,291	28,222	11.6
その他地域	912	521	△42.9
合計	198,527	179,543	△9.6

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 アジア向けの減は主に油圧機器の中国向け減少によるものです。
 3 北米向けの増は主に航空機器の増加によるものです。
 4 ヨーロッパ向けの増は主にGilgen Door Systems AG買収によるものです。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比6,766百万円(27.4%)減少の17,890百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が減少したことによるものでありますが、営業外収益は為替差損が為替差益に転じたほか、持分法による投資利益の増加等により前期比868百万円増加の3,342百万円、営業外費用は寄付金の減少等もあり前期比210百万円減少の465百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比1,486百万円(10.1%)減少の13,269百万円となりました。

特別利益は、グループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により前期比876百万円増加の1,290百万円、特別損失は、固定資産処分損の減少等の影響により、前期比40百万円減少の182百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比5,849百万円減少の18,997百万円となりました。法人税等は前期比3,274百万円減少の5,598百万円となり、少数株主利益は、前期比1,088百万円減少の129百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、欧州債務危機の再燃や中国経済の停滞など、不透明な要素はあるものの、国内景気の回復や米国経済の持ち直し、東南アジア諸国の力強い成長などが期待され、マクロ経済環境は比較的良好と予想されます。当社グループでは、主に鉄道車両用機器の国内および中国向けの回復、油圧機器の中国需要回復、自動ドアの売上拡大に期待しており、また円安効果も見込まれることから、売上高は前期比12.0%増加の201,000百万円、営業利益は同46.5%増加の22,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

平成26年3月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成25年3月期)	次期見通し (平成26年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	41,578	44,600	7.3
輸送用機器事業	44,262	48,700	10.0
航空・油圧機器事業	45,746	53,200	16.3
産業用機器事業	47,956	54,500	13.6
合計	179,543	201,000	12.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	20,100	21.2	44,600	22.2
輸送用機器事業	22,900	24.2	48,700	24.2
航空・油圧機器事業	26,800	28.3	53,200	26.5
産業用機器事業	24,900	26.3	54,500	27.1
合計	94,700	100.0	201,000	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

【営業利益】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成25年3月期)	次期見通し (平成26年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	5,354	7,100	32.6
輸送用機器事業	4,214	5,300	25.8
航空・油圧機器事業	1,836	4,600	150.5
産業用機器事業	3,608	5,000	38.6
合計	15,013	22,000	46.5

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	2,400	11.9	7,100	15.9
輸送用機器事業	1,900	8.3	5,300	10.9
航空・油圧機器事業	1,800	6.7	4,600	8.6
産業用機器事業	1,300	5.2	5,000	9.2
合計	7,400	7.8	22,000	10.9

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比7.3%増加の44,600百万円、営業利益は7,100百万円を見込んでいます。主力の精密減速機は、太陽熱発電プラント向けが減少しますが、産業用ロボット向けの回復もあり、増収の見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比10.0%増加の48,700百万円、営業利益は5,300百万円を見込んでいます。鉄道車両用機器は、中国向けの回復、国内の新車両投入回復により増収となる見通しです。船用機器は、国内外における船舶需要減の影響により減収となる見通しです。商用車用機器は、東南アジアを中心としたトラックの外需拡大を受け増収となる見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比16.3%増加の53,200百万円、営業利益は4,600百万円を見込んでいます。油圧機器は、中国における建設機械の過剰在庫解消による需要回復が見込まれ、増収となる見通しです。航空機器は、防衛需要向けは当期並ですが、民間需要向けがボーイング社の増産により増収となる見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比13.6%増加の54,500百万円、営業利益は5,000百万円を見込んでいます。自動ドアは、国内における建物用自動ドアの需要拡大や、海外売上の増と為替効果等により増収の見通しです。包装機械は、国内外需要は堅調なものの、前期に見られた製糖業界特需の減により減収の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産	144,685	149,480	180,729	208,092	203,056
負債	62,968	64,313	84,197	100,625	82,198
純資産	81,716	85,167	96,531	107,466	120,857
営業活動による キャッシュ・フロー	14,055	14,892	27,997	15,104	12,952
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,329	△6,155	△4,419	△27,464	△13,693
フリーキャッシュ・フロー	4,725	8,736	23,577	△12,359	△741
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,189	△684	△1,849	6,035	△10,090
ROA (%)	2.9	2.7	8.1	7.6	6.5
ROE (%)	5.8	5.2	15.8	15.6	12.5

(注) ROA (総資産当期純利益率) : 当期純利益 / 期首・期末平均総資産
 ROE (自己資本当期純利益率) : 当期純利益 / 期首・期末平均自己資本
 *各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は112,048百万円、固定資産は91,008百万円であり、その結果、総資産は203,056百万円と前連結会計年度末比5,035百万円の減少となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加2,966百万円、投資有価証券の増加1,971百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少1,600百万円、受取手形及び売掛金の減少2,407百万円、有価証券の減少8,000百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は52,322百万円、固定負債は29,876百万円であり、その結果、負債合計は82,198百万円と前連結会計年度末比18,427百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少6,575百万円、短期借入金の減少5,314百万円、未払法人税等の減少1,248百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は120,857百万円であり、自己資本は114,038百万円と前連結会計年度末比14,945百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益13,269百万円による利益剰余金の増加、資本剰余金の増加1,581百万円、為替換算調整勘定の増加4,287百万円です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,465百万円、少数株主持分の減少1,650百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金12,952百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、40,200百万円と前連結会計年度末比9,823百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,952百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、売上債権の減少によるものであります。一方、減少要因としては主に仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13,693百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,090百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.1	49.9	47.6	56.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.7	105.3	146.3	103.1	121.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1.4	1.3	0.7	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	82.4	145.9	372.3	81.1	53.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株につき34円とする予定です。これにより連結配当性向は32.5%となります。既に中間配当として1株18円を実施しておりますので、当期末の配当は16円となります。

なお、次期における年間配当金は、1株あたり38円(中間配当金18円、期末配当金20円)を予定しております。

配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社9社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

平成25年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 ※1 Harmonic Drive L.L.C. ※2 常州納博特斯克日下精密機械有限公司 ※1
輸送用機器事業	当社 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 四国マリーン・カスタマーサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 (株)高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinetec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 江蘇納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co., Ltd ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1 Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)ティ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 ナブコドア(株) ※1,3 TMTマシナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Door Systems UK Limited ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1 Porta Service Inc. ※2 NABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. ※1
子会社及び関連会社 計51社	国内17社	海外34社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア(株)は平成24年8月1日を以って完全子会社となり、大阪証券取引所第二部上場を廃止しました。

※4 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しています。

(注) 1 平成24年4月1日付でナブテスコ・マリーン・サービス(株)を当社を存続会社として吸収合併しました。

2 平成24年4月5日付でPorta Service Inc. を持分法適用会社といたしました。

3 平成24年5月18日付で常州納博特斯克日下精密機械有限公司を子会社化しました。

4 平成24年6月28日付でNABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. を設立しました。

5 平成24年8月1日付でNabtesco Aerospace Europe GmbHを設立しました。

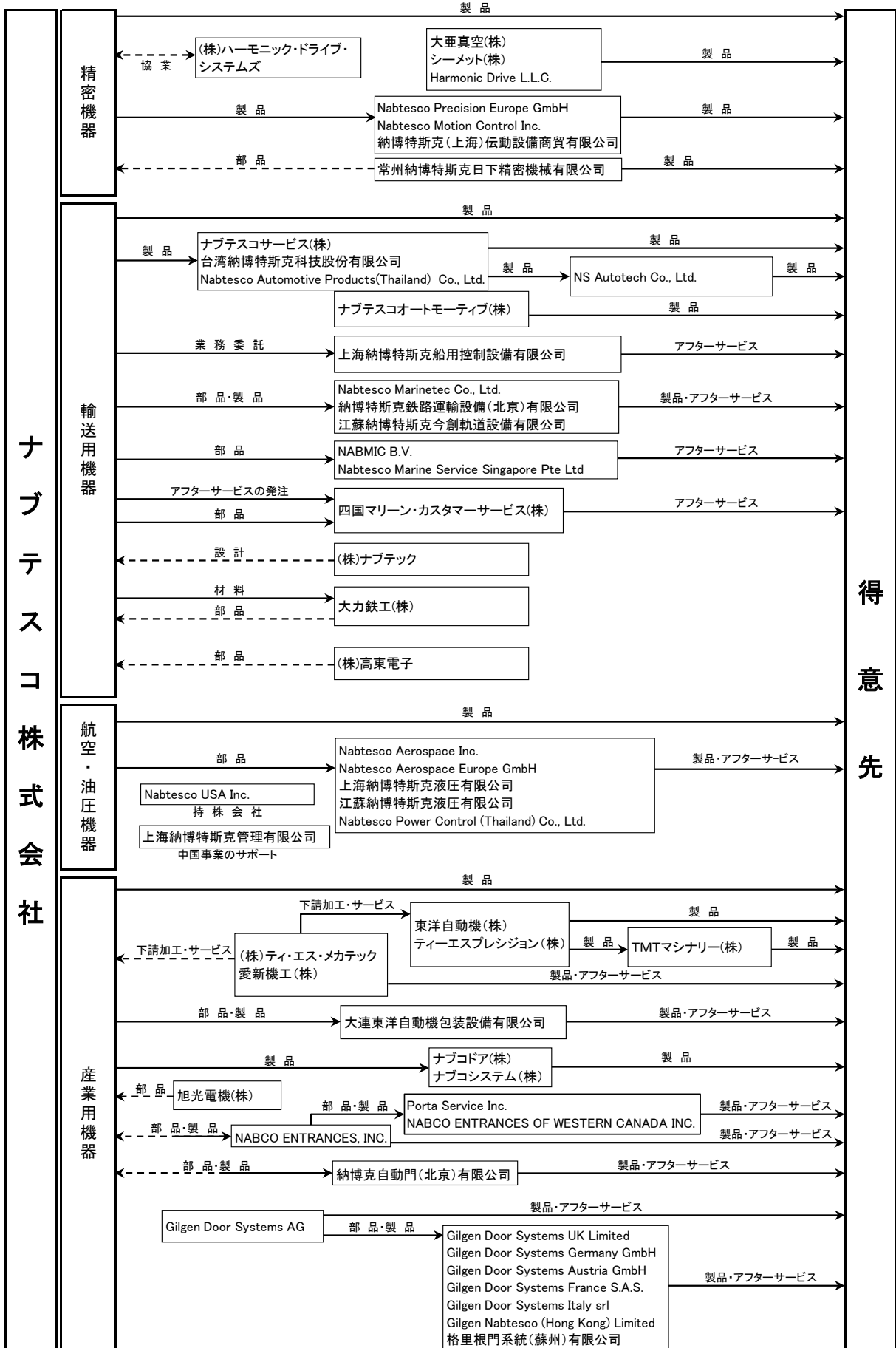
6 平成24年8月20日付でティーエス ヒートロニクス(株)を清算いたしました。

7 平成25年4月1日付でMinda Nabtesco Automotive Private Limitedを設立しました。

8 平成25年4月1日付でNabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. を設立しました。

9 平成25年4月7日付で上海納博特斯克船舶機械有限公司を設立しました。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年10月に、ナブテスコグループの一体感を醸成し、求心力を更に高めていくために、企業理念・ナブテスコの約束を社員一人ひとりの仕事への取り組み姿勢、判断の拠り所として共有する行動指針を定め、従来からの「企業理念」、「ナブテスコの約束」とあわせた総称として「ナブテスコ ウェイ」を制定しました。

ナブテスコ ウェイ

～社会と共に成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指して～

【企業理念】

ナブテスコは、
 独自のモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【ナブテスコの約束】

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。

【ナブテスコの約束を実践するための行動指針 ～トップマネジメント編～】

ナブテスコグループがグローバルな企業集団として成長し続けるために、経営トップは次の4つに重点をおき、事業運営にあたる。

1. 自ら会社(組織)の現状及び将来の姿(ビジョン)を語る
2. 主催する会議の議論を活発化し、組織のベクトルを合わせる
3. 後継者を育成する
4. ナブテスコブランド(企業価値)を向上させる経営を実践する

【ナブテスコの約束を実践するための行動指針 ～全社編～】

私たち一人ひとりが、まず自分から実践することで「ステークホルダーの皆さんの夢」を実現します。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 信頼の創造 | : コツコツかつスピーディに動こう |
| 2. 価値の提供 | : お客さまの身になって、先を読もう |
| 3. 挑戦 | : もっと自らを高めよう |
| 4. 人財の育成 | : 人(社員)はかけがえのない財産 |
| 5. チームワーク | : とことん、みんなで話し合おう |
| 6. 夢の実現 | : 高い信頼性と品質を追求しよう |
| 7. 日々の改善 | : 明日への成長を目指そう |
| 8. 透明性のある行動 | : オープン・フェア・オネストで |
| 9. 倫理観をもった行動 | : 一人ひとりの行動の積み重ねで |
| 10. 地球環境への配慮 | : ‘もったいない’の精神で |
| 11. 地域・文化との調和 | : 地域に根を張った活動をしよう |

(2) 目標とする経営指標

「長期ビジョン」

平成24年5月に平成32年度に向けた「長期ビジョン」を策定し、企業価値向上実現を目指しております。

新ナブテスコグループ長期ビジョン：2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
 (2020年度の経営目標)
 売上高 4,000億円
 営業利益 600億円

- ・新しいソリューション(製品・サービス・ビジネスモデル)を社会に提供し続けている
- ・たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- ・言葉・文化の違いを越えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- ・「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

(3) 中長期的な会社の経営戦略

欧州金融危機は一時的に回避されましたが景気反転までには至らず、世界経済の先行きの不透明感は依然続いております。中国・インド他の新興国では経済成長のスピードは鈍化しつつあるものの、依然堅実な内需に支えられて経済成長が期待されております。新興国経済を牽引する中間層(ボリュームゾーン)による市場ニーズの変化は更に加速され、新興国市場での競争はますます熾烈化し淘汰・選別が進んでいくものと思われまます。

また、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。

これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人財力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

- ① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成
成長分野におけるさらなる事業拡大ならびに新市場の開拓、およびコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。
 - ・インフラ整備関連事業(鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器)の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業のさらなる強化・拡大
 - ・環境分野関連事業のさらなる強化・拡大(風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等)
 - ・建築、鉄道用ドア事業の海外・国内市場での強化・拡大
 - ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場でのさらなる強化・拡大
- ② 総合技術力の強化
開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。
 - ・先行技術開発による競争優位性確保と総合技術力が発揮された新製品開発促進
 - ・生産技術力の強化によるコスト競争力の維持・向上
 - ・品質向上体制の強化
- ③ 人的資源の最適活用と人財力の強化
人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、グローバル化が進む中、人的資源の最適活用とグローバル人財の育成・強化を図ります。
 - ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
 - ・グローバル人財育成プログラムの強化

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題として、下記課題に取り組みます。

- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・新興国市場ニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・産業構造、社会構造変化による市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	13,904
受取手形及び売掛金	47,539	45,131
有価証券	34,998	26,998
商品及び製品	3,263	3,957
仕掛品	7,776	7,808
原材料及び貯蔵品	9,070	8,764
繰延税金資産	2,910	2,606
その他	3,038	2,994
貸倒引当金	△173	△118
流動資産合計	123,929	112,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,069	44,042
減価償却累計額	△26,662	△27,504
建物及び構築物 (純額)	16,407	16,537
機械装置及び運搬具	55,434	60,129
減価償却累計額	△38,260	△41,497
機械装置及び運搬具 (純額)	17,174	18,631
工具、器具及び備品	20,127	21,290
減価償却累計額	△17,706	△19,022
工具、器具及び備品 (純額)	2,420	2,267
土地	14,411	14,592
建設仮勘定	1,095	2,447
有形固定資産合計	51,509	54,475
無形固定資産		
のれん	14,570	15,808
その他	1,267	1,771
無形固定資産合計	15,838	17,579
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	16,902
繰延税金資産	388	482
その他	1,639	1,716
貸倒引当金	△142	△147
投資その他の資産合計	16,816	18,953
固定資産合計	84,163	91,008
資産合計	208,092	203,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,601	28,026
短期借入金	11,412	6,098
1年内返済予定の長期借入金	—	70
未払法人税等	4,471	3,222
製品保証引当金	1,541	1,105
受注損失引当金	80	14
その他	18,789	13,783
流動負債合計	70,897	52,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,281	10,220
退職給付引当金	7,335	7,022
役員退職慰労引当金	171	187
繰延税金負債	915	1,376
その他	1,024	1,070
固定負債合計	29,728	29,876
負債合計	100,625	82,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,445	19,026
利益剰余金	74,815	83,606
自己株式	△753	△739
株主資本合計	101,507	111,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,294
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,436	851
その他の包括利益累計額合計	△2,414	2,144
新株予約権	208	304
少数株主持分	8,165	6,514
純資産合計	107,466	120,857
負債純資産合計	208,092	203,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	198,527	179,543
売上原価	148,184	134,859
売上総利益	50,342	44,684
販売費及び一般管理費	27,484	29,670
営業利益	22,858	15,013
営業外収益		
受取利息	91	123
受取配当金	85	73
受取賃貸料	253	234
持分法による投資利益	1,787	2,148
為替差益	—	392
その他	255	370
営業外収益合計	2,474	3,342
営業外費用		
支払利息	201	236
為替差損	39	—
支払補償費	—	49
その他	435	179
営業外費用合計	675	465
経常利益	24,656	17,890
特別利益		
固定資産売却益	169	46
投資有価証券売却益	2	206
ゴルフ会員権売却益	—	10
負ののれん発生益	—	1,026
事業譲渡益	60	—
退職給付制度改定益	49	—
受取補償金	131	—
特別利益合計	414	1,290
特別損失		
固定資産処分損	200	120
投資有価証券売却損	10	6
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	4	0
株式交換関連費用	—	53
賃貸借契約解約損	7	—
特別損失合計	223	182
税金等調整前当期純利益	24,847	18,997
法人税、住民税及び事業税	7,807	5,165
法人税等調整額	1,065	432
法人税等合計	8,873	5,598
少数株主損益調整前当期純利益	15,974	13,399
少数株主利益	1,217	129
当期純利益	14,756	13,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,974	13,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	253
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,087	4,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	112
その他の包括利益合計	△1,619	5,256
包括利益	14,354	18,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,166	17,829
少数株主に係る包括利益	1,188	826

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	17,448	17,445
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,582
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△2	1,581
当期末残高	17,445	19,026
利益剰余金		
当期首残高	64,263	74,815
当期変動額		
剰余金の配当	△4,194	△4,465
当期純利益	14,756	13,269
在外子会社従業員奨励福利基金	△9	△13
当期変動額合計	10,552	8,791
当期末残高	74,815	83,606
自己株式		
当期首残高	△645	△753
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△2
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	—	3
当期変動額合計	△108	14
当期末残高	△753	△739
株主資本合計		
当期首残高	91,066	101,507
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,582
剰余金の配当	△4,194	△4,465
当期純利益	14,756	13,269
自己株式の取得	△164	△2
自己株式の処分	53	11
自己株式の消却	—	3
在外子会社従業員奨励福利基金	△9	△13
当期変動額合計	10,441	10,386
当期末残高	101,507	111,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,512	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490	271
当期変動額合計	△490	271
当期末残高	1,022	1,294
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,336	△3,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,100	4,287
当期変動額合計	△1,100	4,287
当期末残高	△3,436	851
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△824	△2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	4,559
当期変動額合計	△1,589	4,559
当期末残高	△2,414	2,144
新株予約権		
当期首残高	159	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	95
当期変動額合計	48	95
当期末残高	208	304
少数株主持分		
当期首残高	6,130	8,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,034	△1,650
当期変動額合計	2,034	△1,650
当期末残高	8,165	6,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	96,531	107,466
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,582
剰余金の配当	△4,194	△4,465
当期純利益	14,756	13,269
自己株式の取得	△164	△2
自己株式の処分	53	11
自己株式の消却	—	3
在外子会社従業員奨励福利基金	△9	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	3,004
当期変動額合計	10,935	13,391
当期末残高	107,466	120,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,847	18,997
減価償却費	6,673	7,923
のれん償却額	594	966
負ののれん発生益	—	△1,026
株式報酬費用	102	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△164	△314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	15
受取利息及び受取配当金	△177	△196
支払利息	201	236
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,787	△2,148
固定資産売却損益 (△は益)	△169	△46
固定資産処分損益 (△は益)	200	120
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△200
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△10
ゴルフ会員権評価損	4	0
退職給付制度改定益	△49	—
賃貸借契約解約損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,414	2,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	626
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,302	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	260	△7,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,485	△1,675
小計	25,072	19,045
利息及び配当金の受取額	702	641
利息の支払額	△186	△243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,484	△6,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,104	12,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391	△129
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△9,023	△12,873
有形固定資産の売却による収入	355	84
無形固定資産の取得による支出	△607	△1,067
無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	18	500
ゴルフ会員権の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	△11	△63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,619	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△82
貸付けによる支出	—	△37
貸付金の回収による収入	3	3
事業譲渡による収入	110	—
その他の支出	△693	△234
その他の収入	393	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,464	△13,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226	△5,648
長期借入れによる収入	10,299	—
長期借入金の返済による支出	—	△67
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△11,000	—
少数株主からの払込みによる収入	1,311	706
自己株式の取得による支出	△164	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,186	△4,460
少数株主への配当金の支払額	△450	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,035	△10,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,547	△9,823
現金及び現金同等物の期首残高	56,570	50,023
現金及び現金同等物の期末残高	50,023	40,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密機器事業」のセグメント利益82百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が23百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が68百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が11百万円それぞれ増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,199	48,289	64,240	41,798	198,527	—	198,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	218	709	1,507	2,460	△2,460	—
計	44,224	48,508	64,949	43,305	200,988	△2,460	198,527
セグメント利益	8,013	6,068	6,130	2,646	22,858	—	22,858
セグメント資産	29,480	32,218	45,646	52,150	159,495	48,596	208,092
セグメント負債	15,766	14,014	20,211	17,145	67,138	33,486	100,625
その他の項目							
減価償却費	1,829	1,402	2,225	667	6,126	546	6,673
のれんの償却額	—	6	—	660	667	—	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,638	1,478	4,033	679	12,829	694	13,524

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△2,460百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,210百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,578	44,262	45,746	47,956	179,543	—	179,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	190	908	144	1,269	△1,269	—
計	41,604	44,452	46,655	48,100	180,813	△1,269	179,543
セグメント利益	5,354	4,214	1,836	3,608	15,013	—	15,013
セグメント資産	31,427	32,841	43,539	54,565	162,372	40,683	203,056
セグメント負債	11,718	12,449	14,000	16,042	54,211	27,987	82,198
その他の項目							
減価償却費	2,584	1,402	2,611	773	7,371	552	7,923
のれんの償却額	—	—	—	966	966	—	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,269	1,962	4,674	952	9,858	331	10,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,269百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,816百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	6	—	660	667	—	667
当期末残高	—	—	—	14,570	14,570	—	14,570
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	72	—	72	—	72
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	966	966	—	966
当期末残高	—	—	—	15,808	15,808	—	15,808
(負ののれん)							
当期償却額	7	—	—	1,019	1,026	—	1,026
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,019百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	784.12円	894.86円
1株当たり当期純利益金額	116.74円	104.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.61円	104.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,756	13,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,756	13,269
普通株式の期中平均株式数(株)	126,402,025	126,906,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,437	212,041
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(147,437)	(212,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,466	120,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(208)	(304)
(うち少数株主持分)	(8,165)	(6,514)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,092	114,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,375,028	127,437,283

(重要な後発事象)

退職給付制度の改定

当社は、平成25年4月30日の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に退職給付制度の改定を実施する予定であります。現行の確定給付企業年金制度を終了し、その全額を確定拠出企業年金制度に移行することにより、確定拠出企業年金制度が退職給付制度に占める割合をこれまでの30%から60%に引き上げることを予定しております。

なお、本制度の改定により翌連結会計年度において、約10億円の特別損失が発生する見込みであります。また、退職給付債務は約52億円減少する見込みであります。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	44,972	22.5	42,615	23.3
輸送用機器事業	48,627	24.4	45,527	24.9
航空・油圧機器事業	64,137	32.2	46,597	25.4
産業用機器事業	41,663	20.9	48,423	26.4
合計	199,400	100.0	183,164	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	12,627	17.8	8,848	12.8
輸送用機器事業	19,439	27.4	16,370	23.7
航空・油圧機器事業	24,256	34.2	27,705	40.1
産業用機器事業	14,650	20.6	16,198	23.4
合計	70,973	100.0	69,122	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	13,524 (12,916)	10,292 (9,860)	10,190 (9,120)	5,901 (5,481)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	6,673 (6,248)	4,993 (4,657)	7,923 (7,437)	5,950 (5,576)
③ 研究開発費	5,200	3,503	5,535	3,824
④ 社債及び借入金	31,694	27,800	26,389	23,400
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	△24 (85)	2,735 (2,833)	△39 (73)	1,271 (1,399)
⑥ 期末従業員数	4,995人	2,020人	5,081人	2,060人